

令和元年度 第2回栗東市市民参画等推進委員会

- 日時 令和元年11月5日(火) 10:00～12:00
- 場所 栗東市役所庁舎3階 談話室
- 出席者 新川委員長、寺井委員、川邊委員、竹林委員、幡委員、奥本委員、西川委員、奥村委員、高宮委員
自治振興課：部長 仁科、課長 木村、係長 松本、主幹 島田
- 欠席者 池田委員、川中委員

議事記録(概要)

1. 開会 進行：課長 木村

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ(委員長)

今回、栗東市市民参画推進委員会では、新たな参画協働の推進計画をつくろうとお集まりいただいている。これまで「栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例」に基づき、行動計画に従いながら積極的に市民と力を合わせてまちづくりを進めてきた。この間、大きな成果として、様々な分野で新たな市民の力の発揮が進み、それぞれの地域で自治の力が高まってきている側面がある。しかしもう一方では、それぞれの地域における団体ひとつひとつの活動の、これからの将来を考えたとき、真に活発な組織になっているのか、次の世代、新しいリーダーが育っているのか。市の体制において参画や協働がすべての部門に根付いているのか、職員の方々に参画や協働の意識付けがなされ、日々の行政の実務、サービスの提供などに活かされているのか、市の施策や方針の中に活かされているのか。まだまだ考えていかななくてはいけない点が多々あるかと思う。

現在、新しい総合計画に向けた議論が進んでおり、そのほかの重要な計画の議論も進んでいるところである。そういう時期に参画協働の新たな行動計画を考えていく非常に良い機会に恵まれていると思う。しっかりと委員の皆様方と議論し、より良い計画づくりに進んでいければと思っているので、今日もよろしく願います。

3. あいさつ(市長)

市民参画と協働という切り口で皆様方にお世話になっていることを心から御礼申し上げます。

現在、市では第六次総合計画、地域戦略をはじめ、都市計画マスタープランや多くの事業計画を策定しているところである。また、国土利用計画に追随して色んな計画を策定していかなければならない時期であり、委員長のあいさつにもあったように、市民参画と協働のまちづくりは、その中の中心的な役割を担っていくと言っても過言ではなく、

よいタイミングに恵まれたと思っている。

これまで、元気創造まちづくり事業や協働事業提案制度を実施してきたが、単に応募する、事業を実施する、3年間継続して補助金をもらうことが目的ではなく、3年間の活動を活かして次につなげていくということが大切だと思っている。補助金の終了とともに活動も終了する、新たな補助金を待つ、そのようなスパイラルに陥ることのないよう、チャンスを活かして次につないでいけるような視点や取り組みを、次の計画に盛り込んでいきたい。

今日まで様々な取り組みがなされ、委員のみなさまからにもお力添えを頂戴した。それらをこれから花開かせていくために、まちづくりへの様々な想いを如何にしてこの行動計画の中に盛り込んでいくか。難しいことではあるが、前に進めていきたいと思っているので、みなさまのお力添えを心からお願い申し上げる。

4. 栗東市市民参画等推進委員会の公開について

(事務局)

資料は事前に配布させていただいている。

会議の公開について当委員会につき、栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例施行規則第15条7項、栗東市付属機関等要綱により基本的に会議は公開となる。内容的に非公開に該当すると見られる事項があるときは協議により公開非公開の決定をいただく。議事録も非公開とした会議以外すべて公開するのでよろしく願います。

本日は傍聴の希望はなかった。

協議事項について規則15条5項の規定に基づき、委員長にお任せする。

5. 協議事項 進行：新川委員長

○栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画の素案について・・・資料

資料説明：島田

(委員長)

説明いただいた新たな行動計画の素案に対するご質問やご意見、内容についてのご提案などお願いしたい。

(委員)

パブリックコメントについて、10年以上実施されているが、意見が全然出てきていないように思う。ホームページやファックス、投書などの方法をとっているが、これだけずっと意見を出して下さいと言いつけても出てこない。考え方を変えたほうが良いと思う。小耳に挟んだ話だが、他の自治体では、無作為に選んだ市民の方を市役所に招き、市長が直接意見を聴くといった取り組みをされている。そうすると、障がいのある方なども、市役所に出向き、市長さんに直接意見を伝えようと努力されるらしい。今まで何も意

見を言ってこなかった方から意見を引き出す取り組みではないか。実際に実施するのは大変だと思うが、「パブリックコメントを実施した」「これだけの意見が来た」「意見を反映させる」では、本当に市民の声が集められているのか疑問に思う。次の計画を立てられるときは、出かけていくとか直接聞くとか、意見を把握する方法について全く違う方法を考えていただけたらと思う。今まで通りの方法で意見を出してほしいと言われる気持ちもわかるが、具体的にどうするのかというのが見えてこなかったので、意見の把握方法を検討して今までと違う方法をとるということをお聞かせいただければと思う。

(委員)

市民参画について、漠然と意見を聞いても、なかなか出てこない。また、担い手について、ガンバル資金（元気創造まちづくり事業の前身となる助成金）を受けて事業実施された団体へのフォローなどはあるのか。その後、どういった活動をされているのかお聞きしたい。

(事務局)

どのような活動をされているか、分かっているところと分かっていないところがある。

(委員)

これまで、ガンバル基金や元気創造まちづくり事業を実施された団体は相当数あると思う。そういった団体がより活発に活動していけば市全体がよくなっていくはずなのに、相変わらず新しい団体を掘り起こすことばかり考えているように思う。補助金を受けた団体が、その後、どのように活動されているのか。状況把握という意味でも、補助金はその後の活動に活かされているのかアンケート調査を実施していくことで次の課題がよく見えてくるのではないかと。あまりそういうことが触れられてないように思う。

もう1点、委員会において後継者不足についての話がよく出ていた。高齢化が進む中、新しいメンバーが入ってこないために活動が継続できないといった内容であったが、議論してもその場では結論が出てこなかった。次々と新しい人材が出てきて既存の活動が継続されれば、たくさんの団体が累積されてまち全体が活性化していくという現象が起こるのではないかと。新たな5年計画を立てる段階において、そういう部分をどう捉えているのか。具体的に活動している人たちの意見を聴き、次の計画の課題に取り入れていかれるかと思っていたが、あまりそういうことに触れられていない印象を受ける。

(事務局)

協働事業提案制度に関して職員アンケートをとらせてもらっているが、過去実施分を含めた「元気創造まちづくり事業」実施団体にも、同様のアンケートをとらせていただくので、今の活動がどうなっているのか、どういうことに困っているのか、どこに相談に行くのか、そういったことも盛り込み、中間支援組織の在り方を検討するための材料にもしていきたい。今年度は実施が難しく、来年度になるかもしれないと申し上げたのは、調査

内容をじっくり検討したいという趣旨であった。

(委員)

そういう調査を終えた上で5年計画を次の計画を立てようというのが順序ではないか。5年の中で調査していこうというのは、ちょっと違うのではないかという感じを受けたので意見をさせていただいた。

(事務局)

今後5年間、「また同じことするのか」と言われることは市としても避けたいと思っている。委員の言うとおりに、すぐに意見把握などができたら良いが、私も職員であると同時に協働について学ぶ一人の人間でもある。4年間、色々取り組む中で、次の5年間は皆さんの意見を聴取し、意見が反映された計画にしたいと考え、結果的にこのタイミングになってしまった。そういったことをご理解いただきたい。

(委員)

そういうことではなく、ガンバル基金で実施している団体が既にあるので実績を踏まえたうえで、その中から意見を取り入れていけないか。市民全体に意見を聞くことばかり言っているが、それは何となくむなしさを感じる。実際に、まちづくりに関わっている団体は数多くある。そういうことを言っている。

(事務局)

元気創造まちづくり事業をしている中で、活動場所に困っているなどの相談を実際に受けている。しかしながら、現状ではコミュニティセンターしか場所がない。相談のスキルもなく、団体のみなさんに納得いただける回答はできていないと思う。今後、相談窓口の充実に力を入れていくとともに、活動場所についても市民と共に考えていけたらと思う。委員のご意見を肝に銘じ、市民から上手に意見を聴取する体制づくりを考えていきたい。ここ数年の間に元気創造まちづくり事業を終了した団体については、事業の様子を見に行くようにしている。改めて意見を聞くと要望が先に出てしまうので、「最近どう？」というように声をかけるようにしている。団体がどのように活動を広げているのか、そういったところも徐々に意見をすくっていけたらと考えている。助成金が終わると同時に疎遠になった団体もあるので、しっかりつながりを持っていきたい。

(事務局)

12ページ、環境づくりの中の主な取組み内容で、活動団体へのニーズ調査というのがある。ご意見をいただいたように、各団体にどういったニーズがあるのか、どういった要因で担い手不足なのか、またパブコメについてもどういった理由で意見がないのか、どうすれば良いのかなど、意見を把握していきたいと思う。

(委員)

後継者不足については、どこにおいても深刻な問題であるが、その焦点は団体の様相によって全く違う。たとえば自治会のようなところで後継者不足と言うのと、市民活動団体が後継者不足というのでは全然違うし、地域団体、PTA や子ども会も同じことが言える。後継者不足とひとくくりにして考えようとしても、解決策は絶対に見つからない。団体の特性によって細かく考えていくというようなことが要素として、どこか活動の担い手の項目あたりに入ってくると良いと思う。たとえばまちづくり活動の担い手の発掘育成なのか、まちづくりに主体的に関わる市民の育成なのか、ひとつひとつの団体の特性に応じて「あなたたちが考えている後継者とはどのような人なのか」と問いただしながらやっていかないといけない。市民活動団体は、活動を始めた団体としての思いが強いので、新しい世代が欲しいと思っておられるが、それはちょっと無理だと私は思っている。それでも、雨後の筍のように新しい活動をする市民団体が出てくることでカバーができると思う。しかしながら、自治会の場合はそういうわけにもいかない。続かない理由が、役職が多い、仕事が多いのであれば、負担を少なくする具体的な方策を考えていく必要がある。そういった部分を共感できるような表現があれば良いと思う。

(委員)

今の話は前にも議論したが、結局、理由はわからなかった。なぜ入ってこないのか団体の色々考えてもわからないというのが結論だった。ただ、後継者不足に悩む団体の事例を集めて分析すれば何か構造的な問題も見えてくるのではないか。5年後に向け、計画の中で問題を把握するなどの内容を盛り込んでも良いと思う。

(委員)

原点に戻らないと駄目ではないか。市民が主役、まちづくりを担うのは一人ひとりの市民と、良いことがいっぱい書いてあるが、果たして市民の方が「まちづくり」に対してどれだけ理解があるか。まちづくりの必要性というものを本当に市民が感じているのか、いささか疑問に思う。そういった中で市民参画を呼び掛けたところで、「今の生活に不自由していない」「地域が協力して何かすることも特にない」「今のままで生活できている」という認識の人が多数だと思う。例えば、スウェーデンやデンマーク、ノルウェーなどの北欧諸国では非常に素晴らしいまちづくりができていると聞くが、そういうことを本当に市民が知っているかどうか。そのあたりの啓発・啓蒙というのが少し足りないのではないかと思う。「まちづくりの必要性を市民に認識してもらおう」という原点に立ち返らないと、いくら参画を呼び掛けても叶わない気がする。

(事務局)

委員の言うとおりで、協働に関する研修に行くと必ず「ママ友グループによる子育てサークルなど、地域活動やまちづくりに関心の高い人は、制約が多い自治体の支援は寧ろ邪魔と感じており、自由に活動をされている」といった話が出てくる。あまり役に立ってないのだなと落ち込んで帰ってくるのだが、行政に頼らずに活動されている団体も掘

り起こしができてないし、正直、どうすれば掘り起こせるのかも見えていない。

(委員)

市民活動を突き詰めた人は政治に行っている。ご近所が困っていることを見過ごせないと活動を始めた人が行きつくところは結局政治。政治を変え、行政を変えないと救えないということだと思う。だから行政は大事。

(委員長)

まずは、市民の皆さんの中に、参画や協働、まちづくりを進める雰囲気や風土づくりが必要。それらを上手に方向づけていくような具体的な方策やきっかけ、手掛かりのようなものが実行可能な形で出てくると良いが、若干バラバラに書かれているところがある。次の世代をどう育成してくのか、様々な団体や活動が出てきている中で、それぞれの活動や背景に対応し、まち全体を下支えしていくような人づくりというところを含めて、もう少し詳しく検討していただきたい。

(委員)

企業との協働参画の視点が抜けていると思う。子どもたちが日清食品の工場でマイカップヌードルをつくってきたと喜んで話しているのを聞いたことがある。僕ももし機会があったら行きたいと思う。また、リチウムエナジーを見学してみたいという単純な希望もある。そういう企画も事業者と市を組み合わせればできるのではないかと思う。そういった取り組みをすすめるうちに、まちには素晴らしいものがあり、そういうまちに住んでいるのだと意識できるのではないか。たとえば商工会が実施している栗東バルなどは広がりを感じる。僕自身も参加したが、ワンコインでその店の様子が見られるなど、ああいう取り組みはもっとやってほしいと思うが、バルはもう終わりそうになっている、商店の方がなんとなく「効果ないな」となってしまっていると聞く。事業者との協働は割とやりやすいのではないか。事業者も市民と盛り上がっていきたいし、そういう企画には積極的に協力してくれるように感じる。

(事務局)

大阪池田市にあるマイカップヌードルファクトリーは一般の人も利用できるが、栗東の場合、工場内に在るため、現在は原則として小学校の活動に限り開放している。他に、工場周辺にある自治会も一部受け入れられたが、人数制限など制約があった。今後、どうなるかは分からないが、企業秘密にしている技術などもあり、現段階においては、広く一般に開放するのが難しいのだろうと思う。ただ、他にも石田のはかりなど工場があるので連携していけたらと思う。

(委員)

事情があるのだろうが、事業主との協働がこの5年間の計画に盛り込まれていない。

(委員)

コミュニティセンターについて。市内9か所にあり、それぞれ地域に根付いている。立派な建物があり、スタッフも3人いる。もう少し地域の情報を発信・収集できるのではないかと。さまざまな教室が開講されており意義があると思うが、もう少し付加価値を付けられると良い。維持費や人件費を掛けているのだから、もう少し機能的・有効的に使うことを考えるべきではないかと思う。

(委員)

地振協の代表という立場で発言させていただく。コミセンにスタッフが3名おられるので非常に助かっている。私の住む学区の場合、栗東駅前にはマンションが多く、そこから少し離れると集合住宅が多い。その一方で、昔からの自治会もあり、同じ学区であっても自治会によってやり方が違う。極端な話、私たちのような学区では、地振協がお祭りをやる、運動会をやることで地域コミュニティが機能し、地域のつながり、横のつながりがある程度発揮できるところがある。先ほどの後継者不足の話と同様であるが、自治会によって状況や抱える問題は全然違う。そのような中であって、地振協が機能しているのは、コミセンの職員が中心となって、色んなことを準備し、回しているからである。あの3人がいるからこそ成り立っている部分があり、コミュニティ、横のつながりが機能している。非常に大事な役割を担っていると思う。今後、自治会では社会の変化によってニーズが変わってくると思う。私たちの集合住宅だとどうしても防災中心になってくる。社会の変化や地域の特性によって多様化する自治会をまとめる核として、コミセンを充分生かしていければと思う。

(委員)

中間支援組織の育成・支援および組織体制の充実について。県内県外も含め、市町単位の間接支援を担う組織はいろいろあり、成り立ちや組織のつくり方、行政との関係性はそれぞれ違っている。栗東市においても、中間支援という言葉が計画の中でずっと書き続けられてきたけれど、ずっと現状維持のままであるように思う。市として、中間支援組織をどういうふうに求めているのか。素案に書いてある文言を読んでも「全国どこでも一緒のような文言」になっている。市として本当に取り組むのであれば、その考え方を伝えなければいけないし、本当につくるのであれば栗東市にとってどういうつくり方をするのが一番望ましいのかを示していただければうれしい。ボランティア市民活動センターは社協の中にあると思うが、社協は良い意味で福祉という専門分野の中間支援組織なので中間支援という意味でのノウハウはある。けれどもほかの情報はまだ不足している。福祉だけは突出しているのだから、そこに力を入れていくのもありだと思う。そこをしっかりとやっていくのであれば、行政はそのためにどういう支援ができるのか、手法や目標を立てないといけない。今あるだけはどうにかしようと思っても動かないと思うので、そこはしっかりと考えていただけると良いと思う。

(委員長)

中間支援、市行政としてどう考えていくのかももう少し具体的に出てこない、これまでと同じでは動かない、また、社協ボランティア活動センターとどう連携をしていくのか、深めていくのか、このあたりも姿が見えないというご意見であった。そのほかいかがか。あるいは関連して。副委員長から。

(副委員長)

社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの所管をしていることから、どうしても福祉関係ということになるが、福祉以外のところでも活動をされている団体がある。例えば、生涯学習関係の人材バンクでも、色んな活動をされている。そういったところと繋がっていければ、新たな展開もできてくるであろうと思う。先ほどから後継者の不足との指摘もあるが、人材バンク等と連携することで幾分かの解消なり緩和ができてくるのではないかと思う。社協も努力をしないといけない部分もあるが、幅広く情報を取り入れられる仕組みを整備し、もっと情報共有できればという思いは持っている。

(委員) そういう意味では、先ほど言ったコミセンの人たちは私たち各自治会の情報をある程度共有しているし、自治会のほうも「自治会の中にこんな人がいるんだ」とコミセンの中で話しをしている。自主事業などを通じて、地域で活発に活動されている方やボランティア団体とのつながりもある。社会福祉協議会と今以上に情報共有ができればもっとネットワークが広がっていくと思う。

(委員)

西川委員が担当された「ファシリテーション研修」について具体的な内容を教えてほしい。また「市長のこんにちはトーク」や「市長と気軽に栗東まちづくり座談会」、その他に市役所1階に市長への手紙というコーナーがあるが、市民の要望や意見をどのように拾い上げているのかを聞きたい。

(事務局)

市長の手紙については市広報紙へ定期的に記載フォームを掲載しており、記載したものを郵送、もしくは庁舎1階に設置の投書箱へ投書するなどの方法により意見収集している。寄せられた意見については、広報課で内容を確認して関連する部署に回答依頼をしている。匿名の場合は、回答はできないが、関連課に情報提供している。氏名を書いている場合は、関連部署でどのような取り組みをしているか精査し、回答をまとめた後、市長と協議をさせていただきながら、手紙に書かれている意向に沿えるかどうかに関係なく、返信している。

(市民政策部長)

市長への手紙については、4月以降、かなりの件数が届いている。内容については「通学路に水たまりがあるから何とかしてほしい」「ここの保育園に入れなかった」「栗東市

は子育て支援が進んでいると思って転入したのに違う」といった身近な内容から大きな内容まで様々である。もちろんすべての手紙を市長は読んでいる。匿名の手紙についても読んでいる。返答にあたっては、この内容で伝わるのか、わかりやすい表現となっているのか内部で整理・調整した後、決裁を経て市長が最終的に確認、署名し、返答する流れとなっている。市長の手紙イコール市民の意見であることから、どのような点に市民が不満を抱いているのか、お叱りを頂戴しているのか担当課以外の職員も知り、自らの業務に活かせるよう、全庁的に情報共有していく必要があると課題認識している。なお、匿名による手紙について、匿名だから対応がなおざりになるということはない。市民の声を受け止め、きちんと対応するというような姿勢で臨んでいる。また、市民がどのようなことに困っておられるのか、どのように対応したのかを広報やホームページ等々で紹介されている自治体もあるので我々も研究していきたいと考えている。

(事務局)

ファシリテーション研修については、平成27年度と28年度に西川委員に講師をお願いし、ホワイトボードミーティングという形でホワイトボードを使った研修を実施した。対象は課長補佐級以上。昨年度と一昨年については、近畿大学の教授の久先生をお招きし、協働の基本について全職員を対象に研修を行っている。今年度は龍谷大学の深尾先生に、NPOの視点を持ったまちづくりについて講義いただく予定。3年ほど、協働によるまちづくりの基本を学ぶ研修を実施してきたので、また、ファシリテーション研修が実施できればと思う。協働の基本とファシリテーション、どちらの研修も実施できれば良いが、日程的にもなかなか難しい。今後、総務課の職員研修係と連携して進められればと思っている。

(委員)

今のファシリテーション研修について。講師をされた委員からもう少し内容について、なぜこれが重要なのか、なぜこれが協働の研修なのか説明いただいた方が良いと思う。

(委員)

行政の職員が市民の皆さんと話すとき、公平とか中立とか、平等という立場で話してしまうと、市民が本当に言いたいことが言えなくなったり、一方的に説明されてしんどかったりすることがある。ファシリテーションの技術を持っていると、話を聞きながらお互いの話を整理することができ、問題点や次に何をすべきなのか非常にわかりやすくなるのではないかと考えている。市民のみなさまのところに行って話しをするときや、窓口で市民の方が来たときも、変に緊張せず構えずにゆったりとした気持ちで話し合いができるのではないかと私は思っている。そういう技術をぜひ身に付けていただきたいと思う。

(委員)

大学とは包括連携協定を結ばれたが、高校との協定は考えておられないのか。

(事務局)

高校というと、具体的にはどういう感じか。

(委員)

地域自治会活動に、高校からブラスバンドなど来てもらっており、高校生は純粹だと感じている。そういう子らに、実際の地域社会のことを知ってもらうことは、大学進学進路の決定にも参考になると思う。高校教育で教えてもらえないことがある。労働法や年金制度などを高校生に教えられるような制度にしないといけない。大学生のインターンシップにおいては、もっと市の内容や市民のことを知り、社会の問題意識がわかるくらいの制度にしてもらえたらと思う。

(市民政策部長)

高校については検討させていただきたいと思う。今、ご指摘をいただいた大学連携については、大学・企業ということで計画の中に明文化している。大学生のインターンシップ制については大学からの制約があるが、例えば、地域のほっこり祭り等々のイベントがあれば、インターンシップということで経験をしていただけるようなことも考えている。以前、ちょうどその期間に選挙があったので開票事務を1回見てもらったこともあった。本市においては、龍谷大学を中心に大学連携を進めている。また、以前より教育委員会では滋賀大学と連携しており、それぞれ市の行政にも参画いただいている。今後、大学以外との連携も進めていきたい。計画への反映など含めて検討させていただきたいと思う。

(委員)

1年間休学して市の職員として働くなど、それくらいのスパンで具体的にやってもらえたらと思う。

(市民政策部長)

インターンシップについては、期間は2週間、時期についても大学側から指定がある。大切な学生をお預かりするということもあり、一定の制約の中で受け入れている状況である。インターンシップは行政だけでなく、民間も幅広く取り入れている制度なので、大学教育の中で年間を通してのインターンシップをとというような状況が生まれれば、行政を知っていただく絶好のチャンスでもあるので積極的に受け入れをさせていただきたいと思う。

(委員)

インターンシップという制度にこだわらず、学校の推薦を受けて1年間休学しては働く、現場を見てもらう、そして、その次の勉強に活かしてもらう、そんな仕組みができれば良いと思う。

(委員長)

栗東市への留学制度と呼ぶのが一番しっくりくるかもしれない。包括連携協定を結んでいる龍谷大学と将来的な話をさせていただくと、良いかもしれない。

(委員)

ボランティアポイントの活用促進とは、具体的にどういう制度か。

(事務局)

「介護支援ボランティア制度」という制度を活用したもので、主に介護保険事業の中の取り組みで、国庫補助金、県費補助金および介護保険料により実施している事業である。制度の内容としては、高齢者の介護支援に関わった方、ボランティアをされた方にポイントを付与するもので、平成28年10月から栗東市で進めている。具体的には、地域における高齢者のサロンや、いきいき100歳体操でのお世話役など、まちづくりにも関わる活動をされている方にポイントを付与する。また、高齢者独居世帯もしくは高齢者のみの世帯におけるゴミ出しや布団干しなどの支援活動もポイントの対象になっている。その他、介護保険事業所に出向き、高齢者の話し相手などのサポートをされている方にもポイントを付与している。あくまでも介護保険事業の中でさせていただいている制度ではあるが、活用の方法によっては市全体に及ぶことも考えられるので、計画の中に活用促進と記載した。

(委員)

ボランティアポイント制度自体が分かりにくいと思うので、国の制度である旨、注釈などを入れていただいた方が良いと思う。

(事務局)

巻末の用語説明に明記するようにする。

(委員)

各種市民講座の開催について。おそらく、各課でそれぞれ講座を開催されるのだと思うが、できれば体系的に示していただきたい。1年を通して連続的な講座として、受講すると市民活動や、栗東市のことになってくるといったように、担い手づくりということを主眼においた講座にできたら良いと思う。また、市が欲しいと思う人材を発掘・育成することを主眼においた内容ではなく、市民が活動するために必要と思われる内容での開催が望ましい。そのような体系、内容で次の5か年で実施されたら少しは変わっていくのではないかと思うので検討をお願いしたい。

(委員)

市民の中でどのような要望があるのか、市の職員が一番よく知っている。それを市民等と共有していけるような風土づくりができればよいと思う。そうした中で、人材バン

クを気軽に活用できるような仕組みができてくれば、そこからきっかけに参加してくれる人がいると思う。

(委員)

文言について。まず1点目だが、9ページの「めざす姿」。2行目に「一人の思いだけでまちを変えることはできません」であるが、後段に「誰かと…」と続いているので、「できません」と言いきらずに「難しいです」くらいの表現のほうが良いと思う。二点目に、11ページ、めざす姿で「ともに力を合わせてつくる安心で元気なまちづくり」とあるが、「つくるまちづくり」というのはおかしいので、「すすめるまちづくり」のほうが良い。

(委員長)

さまざまなご意見をいただいた。少し文言のことでご指摘もあったが、全体としては提示いただいた枠組みで進めていただけて良いと思う。

ひとつひとつの推進内容については、施策展開の部分で、これまでの問題をしっかり踏まえた具体的な方策解決策が出てこない、参画協働は進まないだろうとのご意見をいただいたように思う。

環境づくりでは、中間支援についてコミュニティセンターや社会福祉協議会のボランティア市民活動センターのあり方、その他 NPO 分野やまちづくり分野の中間支援をどうしていくのか、生涯学習団体の活動も含め検討し、具体的な方向を見つけ出していけないといけない。また、こうした中間支援的なものを持つ組織は市内にたくさんあるが、もう少し情報の連携をすると中間支援組織の整備が進む可能性がある。市としてどうするつもりかとの意見もいただいているので、ここはしっかりお答えいただきたい。

また、地域で活動している団体（元気創造まちづくり事業や協働事業提案制度により実施していた活動）が、その後どうなったのか、活動展開や課題を踏まえたうえでの、各種団体のフォローを考えていく必要がある。にわかには難しいが、今後、調査等も踏まえて進めていただきたい。

また、さまざまな市民、事業者との連携・協働を施策として位置付けてはどうかというご意見をいただいた。一つは事業者との協働。単に事業者の開拓といったことではなく、具体的に事業者との協働事業を開発していく、あるいは、「市民と事業者」「学校と事業者」との連携協働を積極的に進めていくような展開が必要というご意見をいただいた。その際に、大学だけではなく高等学校や小中学校、各種学校も含めた連携を事業者・学校・地域の三者をつなぐ形で進めていくことも考えると良いのではないかというご意見をいただいた。

人づくりについては、後継者についてさまざまなご意見をいただいた。今後、いただいた意見を踏まえていただけたらと思う。あわせて、人づくりの施策の中で、市で開催している市民講座について、体系的に把握できていないのではないかと？そういう講座の持っている意味と言うのを、市民の風土や意識というのを変えていく、つくっていく、そういう新しい栗東市民の市民意識を醸成していく貴重な機会として捉えて、もう少し整理し、

うまく関連付けて、これからの人づくりに役立てる。そんな姿勢も必要なのではないかというご意見もいただいた。先ほどの環境づくりとも関連するが、生涯学習団体や人材バンクの活動であるとか、頑張っていたいただいている団体へのフォローの中で、人づくりの問題にも積極的に関わっていただいているはどうだろうという意見もいただいた。

情報提供の部分についてはあまりご意見がなかったが、これからの情報発信に向けて、新しい工夫が必要なのではないか。ここ数年、元気創造まちづくり事業成果報告会でのポスターセッションがとても効果があったと報告いただいている。成果報告会に限らず「市民同士が直接顔を合わせて自由に情報交換できる機会」を増やすためにどうすべきか、まだまだ検討が必要だと思われる。

市政への参画についても、いろいろとご意見をいただいた。参画の方向として、これまでのやり方では、市民が市政に参画するのは難しいといったご意見。市政に常に参画されている方は今後もする、されない方はしない、そういう状況が続くことは想定できる。そういう状況を打破するために一つご提案いただいたのが「無作為抽出型で集まっていたく」というやり方である。全国的にも「計画づくり」や「施策づくり」で既にやられている自治体はあるので、参考にされるとよいと思う。また、行政が関係者のところに向くという方法もご意見いただいた。事業を実施されるときは当事者のところに向き説明されると思うが、地域社会にも大きく関わることであれば、関係者や地域住民、事業者や学校など、そういったところまで出向きご意見を聞くという姿勢がないと、これ以上は参画が進まないのではないかというご意見であった。参画や協働を進めていくうえでも、市職員研修を積極的に進めていただきたいが、ファシリテーション研修など、「コミュニケーション力」や「合意形成力」を身につけていただく研修と同時に、協働に対する理解を深め、進めていくような研修をお願いしたい。参画・協働についても事務局から問題提起いただいた。組織的にどうしていくのかということについて、残念ながら現行計画の方針が実現されないままに来てしまった。改めて市としての覚悟が問われていると思う。ここでは問題提起だけにするが、職員一人ひとりの変化を待って何かするという待ち受けの姿勢でいくのか、積極的に進めるつもりがあるのか、問われているということを中心に留めていただきたい。

6. その他

次回は12月5日（木）13:30～

7. 閉会

あいさつ 寺井副委員長